

実施方針の横断的方策 実施状況

章名	具体的方針	実施状況	具体的事業名・予算等
(1)総合的・統合的アプローチの確保	競争的資金における研究課題の公募等において、研究における総合的・統合的アプローチを推奨する。	ほとんどの競争的資金において、研究課題を公募する際、総合的・統合的なテーマ設定を行うなどにより、取組を開始している。 また、(独)国立環境研究所においては、専門分野を超えた研究者の連携や国内外の他機関との連携を図りつつ、総合的な研究の推進に努めている。	環境技術開発等推進費 公害防止等試験研究費 地球環境研究総合推進費 廃棄物処理等科学研究費 地球温暖化対策技術開発事業 運営費交付金
	将来的に実現すべき持続可能な社会の統合的なビジョンを示すための研究を推進する。	H18年度より、有識者検討会を通じ、バックキャストの活用のもと、複数シナリオを提示するなどにより、50年といった長期間の環境政策ビジョン(超長期ビジョン)の策定作業を進めている。	環境政策の超長期ビジョン策定
(2)国際的取り組みの戦略的展開	アジアにおける酸性雨等越境大気汚染モニタリング・ネットワークを構築する。	東アジア13カ国が参加する東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)を支援している他、対流圏オゾンや黄砂等の越境大気汚染モニタリングの強化・ネットワーク化を推進しているところ。	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 越境大気汚染対策推進費 酸性雨調査研究費
	アジア地域を含めた3R政策研究を実施する。	競争的資金において特別枠を設け、アジア地域を含めた3R政策研究を実施している。	廃棄物処理等科学研究費
	海外の研究機関との研究を円滑に進める観点から、研究協力協定等に基づく国際行動研究等を推進する。(中期計画)	(独)国立環境研究所では、二国間の環境保護協力協定等のもとで、50件にのぼる国際的な共同研究等の実施など、積極的な活動を推進している。	運営費交付金
	海外からの研究者・研究生の受入数を増加させる。(中期計画)	(独)国立環境研究所では、国際協力機構(JICA)の研修生や視察者、共同研究者等を多数(H18年度実績で463名)受け入れている。	運営費交付金

章名	具体的方針	実施状況	具体的事業名・予算等
(2) 国際的取り組みの戦略的展開	国際的な環境研究の推進に貢献するため、国際機関・国際研究プログラムに積極的に参画する。(中期計画)	(独)国立環境研究所では、UNEP、IPCC等の国際機関の活動や国際研究プログラムに積極的に参画するほか、国際研究プロジェクトの事務局等としての活動を活発に行っている。特に、IPCCの第4次評価報告書の執筆にも参画し、そのとりまとめに大きく貢献した。	IPCC活動への参加(運営費交付金) グローバルカーボンプロジェクトへの参画(運営費交付金) 温室効果ガスインベントリオフィスの運営(運営費交付金)
	国際研究計画の国際オフィス活動を積極的に展開する。		・グローバルカーボンプロジェクト(GCP)つくば国際オフィスの運営
	国際的な研究ネットワークに積極的に関与する。	アジア太平洋地域における地球変動研究を促進している、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)を引き続き支援している。	地球環境研究に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金
	環境省の海外向けホームページの充実強化の方針を踏まえ、積極的に海外向けに研究・技術開発の成果を発信する。	一部の競争的資金で行っていた海外向けの情報発信を全体の競争的資金に広めるべく取組を開始したところ。	報道発表資料、事業の成果集等を英語版で作成し公表。 環境技術開発等推進費 公害防止等試験研究費 地球環境研究総合推進費 廃棄物処理等科学研究費
(3) 国内の地域における研究開発の推進	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業の実施により、地域における地方環境研究所の中核機関としてのモデルを確立し、そのモデルを普及する。	地域の産学官連携による環境技術開発を推進するため、新たにモデル事業を立ち上げるため、新規の施策を企画・立案し、予算措置を行った。	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業
	地方環境事務所は、国の地方機関等が合同で行う地域科学技術施策の推進に積極的に関与する。	各地域の科学技術振興協議会等へ参加し、地域において環境省の科学技術施策の周知に努めているところ。	地方支分部局等から構成される地域科学技術振興協議会等に積極的に参加し、地域科学技術政策の概要について説明。
	環境測定分析統一精度管理調査を継続して実施することにより、地方環境研究所及び民間機関における環境測定分析の精度の維持・向上を図る。また、地方環境研究所における精度管理の強化に向けた取組に対して助言・支援を行う。	S50年度より地方環境研究所等を対象として、環境測定分析統一精度管理調査を実施している。また、精度管理の強化に向けた助言等を行っていく。	環境測定分析精度向上対策経費

章名	具体的方針	実施状況	具体的事業名・予算等
(4) 国の研究資金制度の活用・強化	<p>「環境省研究開発評価指針」(平成18年10月改定)に基づき、環境省が実施する研究開発施策そのものについて定期的に評価し、その結果をもとに制度を改善していく。</p>	<p>H18年度は環境技術開発等推進費について追跡評価を実施したところであり、その結果を制度改善に反映する予定。他の競争的資金についても同指針を適用し、逐次定期的に評価することとしている。</p>	<p>環境技術開発等推進費 公害防止等試験研究費(一括計上) 地球環境研究総合推進費 地球環境保全試験研究費(地球一括計上) 廃棄物処理等科学研究費 地球温暖化対策技術開発事業 環境研究・技術開発推進事業</p>
	<p>競争的資金の特性を明確化し、必要に応じて分類を整理する等、利用者によりわかりやすい制度の設計とその説明に努める。</p>	<p>各競争的資金の実施要領や公募要領において、利用者に対し、それぞれの対象となる研究・技術開発を明確化すべく説明しているところ。</p>	<p>公募要領や個別制度の評価要領を外部評価委員に諮りつつ改善し、策定。 環境技術開発等推進費 地球環境研究総合推進費 廃棄物処理等科学研究費 地球温暖化対策技術開発事業</p>
	<p>総合科学技術会議における研究制度の改革の検討等を踏まえ、適切な競争的資金制度のシステムや配分機能の強化を図る。</p>	<p>各競争的資金制度において、PD・POの配置等による評価制度の整備促進や早期の募集開始等による採択課題の決定の早期化、不正経理及び不正受給に対する取組強化などに努めているところ。</p>	<p>環境技術開発等推進費 地球環境研究総合推進費 廃棄物処理等科学研究費 地球温暖化対策技術開発事業</p>
	<p>競争的資金の配分において、将来的に実現すべき持続可能な社会の統合的なビジョンを示すための研究を重点化する。</p>	<p>ほとんどの競争的資金において、研究課題を公募する際、総合的・統合的なテーマ設定を行うなどにより、取組を開始している。 また、(独)国立環境研究所においては、専門分野を超えた研究者の連携や国内外の他機関との連携を図りつつ、総合的な研究の推進に努めている。</p>	<p>環境技術開発等推進費 地球環境研究総合推進費 廃棄物処理等科学研究費</p>
	<p>地球環境保全等試験研究費(いわゆる一括計上)について戦略的に配分する。</p>	<p>H18に「地球観測の推進戦略」を踏まえて関係府省の協力の下、「地球観測モニタリング支援型」を創設し、研究を開始したところ。</p>	<p>公害防止等試験研究費(一括計上) 地球環境保全試験研究費(地球一括計上)</p>

章名	具体的方針	実施状況	具体的事業名・予算等
(5)環境研究を支える基盤の充実・整備 1)人材育成・組織の整備	競争的資金への参加研究者を対象に、成果発表会を活用した領域間交流の機会を設け、自らの研究分野を超えた広い視野を養い、また人脈を広げる場を提供する。	多くの競争的資金では、成果発表会を他のイベントと共同開催するなどにより、情報発信力を高める他、課題関係者と行政担当者、外部の民間企業等との交流の場を提供するなど、成果発表会の場を活用しているところ。	環境研究連絡調整等経費 地球環境研究総合推進費 廃棄物処理等科学研究費 地球温暖化対策技術開発事業
	総合科学技術会議等における府省間の連携施策へ積極的に参画する。	H17年度より開始されたバイオマス連携施策群、水素燃料電池連携施策群等継続中の連携施策群に積極的に参加するほか、H19年度から開始予定である当省に関連の深い連携施策群への立ち上げにも積極的に協力した。	総合科学技術会議の環境関連の連携施策群の枠組みに参画 バイオマス利活用連携施策群 ナノバイオ連携施策群 水素・燃料電池連携施策群
	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業の実施により、地域における産学官連携体制の構築を支援する。	地域の産学官連携による環境技術開発を推進するため、新たにモデル事業を立ち上げるところ。	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業
	環境省が実施する研究開発プロジェクトの評価に携わる人材確保の重要性に考慮しつつ、それら人材の定期的な入れ替えにより評価人材の活性化を促進する。	研究開発プロジェクトの評価委員の定期的な入れ替えを行うことにより、評価人材の活性化を確保している。また、一部の競争的資金では、技術アドバイザーやアドバイザーボードの仕組みを導入するなど、プロジェクトの質を向上するための取組を進めている。	環境技術開発等推進費 公害防止等試験研究費 地球環境研究総合推進費 廃棄物処理等科学研究費 地球温暖化対策技術開発事業
	環境分野の研究者コミュニティに対し、既に一部の競争的資金では公募情報の提供等の広報が行われているが、他の競争的資金についても同様の取組を広げる等、コミュニケーションを強化する。	廃棄物処理等科学研究費の公募にあたっては、通常的环境省の報道発表等による公募の他、H18には廃棄物学会等4つの学術団体を通じた積極的な公募情報の提供も行った。	環境技術開発等推進費 地球環境研究総合推進費 廃棄物処理等科学研究費

章名	具体的方針	実施状況	具体的事業名・予算等
(5)環境研究を支える基盤の充実・整備 2)継続的モニタリングの戦略的推進	大気・海洋・陸域、生態系の環境モニタリングを推進する。	法に基づく大気や水質のモニタリングについてはマニュアルの整備や効率化のための検討を実施した。また、地球環境モニタリングについては、地上観測、船舶や航空機を用いた観測等、幅広い取組を推進しているところ。また、生態系のモニタリングについては、長期観測用試験地の整備などを行った。	地球環境研究総合推進費 地球環境保全試験研究費(地球一括計上) 気候変動影響モニタリング・ネットワーク構築等経費 海洋環境モニタリング調査(海洋環境モニタリング推進費) 大気環境監視測定網整備推進費(大気環境監視測定網整備運営) 有害大気汚染物質総合対策費(有害大気汚染物質モニタリング推進事業) 自動車交通環境観測測定費 水環境保全施策枠組み再構築事業(水環境監視基準確立調査、効率的・先進的な水環境監視手法の開発) 地球温暖化に関わる地球環境モニタリングの実施(運営費交付金) 重要生態系監視地域モニタリング推進事業費
	航空機・船舶を活用した温室効果気体の観測研究を推進する。		地球環境保全試験研究費(地球一括計上) 温室効果ガスの長期的濃度変動メカニズムとその地域特性の解明(運営費交付金)
	地球温暖化観測連携拠点事業を推進する。	平成18年度に(独)国立環境研究所に地球温暖化観測推進事務局を設置し、活動を開始した。	気候変動影響モニタリング・ネットワーク構築等経費
	GOSATによる衛星観測実現に向けた研究を促進する。	GOSATへ搭載する温室効果ガス観測のためのセンサ開発を継続的に実施しているところ。	衛星搭載用観測研究機器製作費 経済移行国における天然ガス輸送の高効率化支援事業 衛星利用による二酸化炭素等の観測と全球炭素収支分布の推定(運営費交付金) GOSATデータ定常処理運用システム開発・運用(運営費交付金)
	POPsモニタリング分析調査を着実に実施する。	H14年度よりPOPs条約対象物質について、モニタリングを実施しているところ。	(2)POPs汚染実態解析解析調査のうちの 全国モニタリングの実施(POPs条約総合推進費)
ナノテクノロジーなどの先端技術を積極的に導入した効率的なセンサーの開発を促進する。	H15年度より超小型センサーや有害化学物質を高感度・迅速に検出するセンサーなど、ナノテクノロジーを活用した環境技術開発を推進しているところ。	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発事業	

章名	具体的方針	実施状況	具体的事業名・予算等
(5)環境研究を支える基盤の充実・整備 2)継続的モニタリングの戦略的推進	環境監視計測分野における技術の実用化を支援する。	「環境技術開発等推進費」において重点的に推進すべき分野に位置づけているところ。H18年度には26件の研究を推進中。	環境技術開発等推進費
	将来顕在化する新たな環境問題に備え、国内外の環境試料や絶滅危惧種、環境指標生物などの収集・保存を戦略的に実施する。	国立環境研究所において、環境試料と絶滅危惧種について長期保存を実施中。絶滅危惧種は鳥類を中心に、植物についてはシャジクモに重点化して実施した。	環境試料タイムカプセル化事業 知的研究基盤の整備(環境研究基盤技術ラボラトリー)(運営費交付金)
	環境測定分析統一精度管理調査を継続して実施することにより、地方環境研究所及び民間機関における環境測定分析の精度の維持・向上を図る。	S50年度より地方環境研究所等を対象として、環境測定分析統一精度管理調査を実施している。	環境測定分析精度向上対策経費
(5)環境研究を支える基盤の充実・整備 3)知的研究基盤の強化	知的研究基盤を整備する。(中期計画)	環境標準試料及び分析用標準物質の作成、リファレンス・ラボラトリーとしての機能強化、環境研究の戦略的モニタリングの実施、地球環境や資源循環・廃棄物処理、環境リスク、侵入生物に関するデータベースの作成・管理など、知的研究基盤の整備のための取組を行った。	知的研究基盤の整備(運営費交付金)
	競争的資金を活用し、基礎研究開発への支援を継続する。	「環境技術開発等推進費」において「基礎研究開発領域」を設け、研究改題を公募した。H18年度には26件の研究を推進中。	環境技術開発等推進費 地球環境研究総合推進費 廃棄物処理等科学研究費
	「環境情報戦略」の策定による環境情報に係る計画的な基盤整備の推進、利用者本位の環境情報の整備、環境情報の流通の促進、国際的な情報連携基盤の整備を行う。(環境基本計画)	H18年度より、我が国の環境情報の収集、整理、提供の状況についての現状分析、利用者にとって必要な情報提供のあり方の検討に着手した。	環境情報戦略策定業務
	環境試料を長期に保存するタイムカプセル化事業を推進する。	国立環境研究所において、環境試料と絶滅危惧種について長期保存を実施中。絶滅危惧種は鳥類を中心に、植物についてはシャジクモに重点化して実施した。	環境試料タイムカプセル化事業 知的研究基盤の整備(環境研究基盤技術ラボラトリー)(運営費交付金)

章名	具体的方針	実施状況	具体的事業名・予算等
(5)環境研究を支える基盤の充実・整備 4)環境情報の効果的な活用・普及の促進	環境総合データベースを引き続き整備・運用するなど環境省の行政情報の電子的提供を推進する。	H16年度より、環境総合データベースの機能の充実を図ってきたところ。	情報基盤の強化対策経費
	生物多様性情報システムの整備を促進する。	「生物多様性情報システム」について、コンテンツの更新・充実に努めた。	生物多様性情報システム整備推進費
	環境保全技術の開発と普及を促進するために国立環境研究所が整備・運用する「環境技術情報ネットワーク」を充実強化する。(中期計画)	「環境技術情報ネットワーク」について、情報の収集・更新に努め、掲載情報を充実した。	環境技術情報ネットワークの整備業務(運営費交付金)
	環境の状況等に関するデータについて、データベース化を進めると共に、それらをわかりやすく表示する環境GISの整備・運用を行う。(中期計画)	「環境GIS」サイトを開設し、整備運用を行い、サイトの充実を図っており、H18年度は、環境GISの画面デザインを含めたサイトの全面リニューアルや親しみやすい情報を提供している「生活環境情報サイト」等の新規コンテンツの追加を行った。	環境国勢データ地理情報システム(環境GIS)整備運用業務(運営費交付金)
	「環境情報戦略」の策定による環境情報に係る計画的な基盤整備の推進、利用者本位の慣用情報の整備、環境情報の流通の促進、国際的な情報連携基盤の整備を行う。(環境基本計画)	H18年度より、我が国の環境情報の収集、整理、提供の状況についての現状分析、利用者にとって必要な情報提供のあり方の検討に着手した。	環境情報戦略策定業務
	高度情報化分野における技術の実用化を支援する。	「環境技術開発等推進費」において重点的に推進すべき分野に位置づけているところ。H18年度には26件の研究を推進中。	環境技術開発等推進費
	膨大なデータの解析能力を高めるシステムを構築する。	開発計画に従って、GOSATデータの定常処理運用システム構築を実施した。	GOSATデータ定常処理運用システム開発・運用(運営費交付金)
(6)研究開発評価の充実・強化	「環境省研究開発評価指針」(平成18年10月改定)に基づき、環境省が実施する研究開発施策を対象に、追跡評価を含めた研究開発評価を着実に実施する。	H18には、「環境技術開発等推進費」及び「廃棄物処理等科学研究費」について追跡評価を実施した他、全ての該当施策において、研究開発課題については該当する課題について、中間評価や事後評価を実施した。	環境研究・技術開発推進事業 地球環境研究総合推進費 廃棄物処理等科学研究費 地球温暖化対策技術開発事業
	環境省が実施する研究開発施策の評価状況の全体を管理する体制を整備する。	(具体策について検討中)	
	環境分野の研究開発の社会的効果を定量的に評価するための手法について開発する。	(具体策について検討中)	

章名	具体的方針	実施状況	具体的事業名・予算等
(7)先端技術の積極的活用	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業等、先端技術を積極的に環境技術に活用していく課題を対象とした技術開発を促進する。	H15年度より超小型センサーや有害化学物質を高感度・迅速に検出するセンサーなど、ナノテクノロジーを活用した環境技術開発を推進しているところ。	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発事業
	内閣府が実施するナノテクノロジーの社会受容に関する取組に積極的に参画する。	H19年度から内閣府が計画しているナノテクノロジーの社会受容に関する連携施策群の設置のための取組に参加しているところ。	(保健部)総合科学技術会議の下に連携施策群を設置するため、準備を進めている。
	環境中におけるナノ粒子等の体内動態と健康影響評価を推進する。	ディーゼル排ガス由来のナノ粒子について、発生条件の検討や動物実験等の調査を実施し、生態影響を調査しているところ。	環境中におけるナノ粒子等の体内動態と健康影響評価(運営費交付金) 自動車排出ガスに起因する環境ナノ粒子の生体影響調査
	バイオテクノロジー戦略大綱に基づき研究・技術開発を推進する。	競争的資金を活用し、バイオテクノロジー戦略大綱に基づく研究・技術開発を採択した。	廃棄物処理等科学研究費
	IT新改革戦略に基づきITを活用した環境情報の収集、整理、提供等を推進する。	H18年度より、我が国の環境情報の収集、整理、提供の状況についての現状分析、利用者にとって必要な情報提供のあり方の検討に着手した。なお、環境省ホームページについて各種コンテンツ、データベース機能の拡充等を図るなど、利用者の視点に立った環境情報の提供を推進しているところ。	情報基盤の強化対策経費
(8)研究・技術開発成果の普及啓発と政策への還元 1)有用な環境技術の普及促進	前述の重点投資課題及び「科学技術基本計画」で掲げられた環境分野の戦略重点科学技術を対象に、集中的に資源を投入する。	競争的資金において、「選択と集中」という考えの下、重点投資課題及び戦略重点科学技術に重点化して公募を行った。	環境技術開発等推進費 公害防止等試験研究費 地球環境研究総合推進費 地球環境保全試験研究費(地球一括計上) 廃棄物処理等科学研究費 地球温暖化対策技術開発事業
	有用な環境技術の導入がしやすくなるよう、第三者機関が環境技術の性能を実証する仕組みを整備する。	H15年度より、環境技術の実証事業をモデル的に実施中。H18年度には、本格事業に向けた環境技術の実証のあり方について公開シンポジウムを開催した。	環境技術実証モデル事業

章名	具体的方針	実施状況	具体的事業名・予算等
	競争的資金等による環境技術開発において知的財産化を支援し、また、知的財産化や標準化の寄与等の状況をフォローアップする。	一部の競争的資金について、特許関連経費を間接経費として認めるなどの金銭的な支援の他、終了課題についての追跡調査を行い、知的財産化等について調査を実施しているところ。	環境技術開発等推進費 公害防止等試験研究費 廃棄物処理等科学研究費 地球温暖化対策技術開発事業
(8)研究・技術開発成果の普及啓発と政策への還元 2)環境情報の普及促進	環境総合データベースを引き続き整備・運用するなど環境省の行政情報の電子的提供を推進する。 環境研究・技術開発の施策の成果について、一般国民を対象としてわかりやすく編集し公表する等、環境省のホームページ上での情報提供の内容の充実を図る。	H16年度より、環境総合データベースの機能の充実を図ってきたところ。 環境研究・環境技術開発施策の概要や成果について、それぞれの施策の実施にあたって内容の充実に努めているところであるが、これらの取組に加え、施策全体として効果的な広報戦略を検討中。	情報基盤の強化対策経費 環境技術開発等推進費 地球環境研究総合推進費 廃棄物処理等科学研究費 地球温暖化対策技術開発事業
(8)研究・技術開発成果の普及啓発と政策への還元 3)成果の戦略的広報	情報提供がもたらす効果に着目し、環境研究・技術開発の内容と情報の受取手を考慮しつつ、適切な広報媒体を最大限活用する。	環境研究・環境技術開発施策の概要や成果について、それぞれの施策の実施にあたって内容の充実に努めているところであるが、これらの取組に加え、施策全体として効果的な広報戦略を検討中。	環境技術開発等推進費 公害防止等試験研究費 地球環境研究総合推進費 廃棄物処理等科学研究費 地球温暖化対策技術開発事業
(8)研究・技術開発成果の普及啓発と政策への還元 4)研究者と政策担当者の連携体制の確立	研究者と政策担当者のコミュニケーションが円滑に行われるよう、研究評価や成果発表会の場等を活用し、両者間の交流の場を創出する。	多くの競争的資金では、成果発表会を他のイベントと共同開催するなどにより、情報発信力を高める他、課題関係者と行政担当者、外部の民間企業等との交流の場を提供するなど、成果発表会の場を活用しているところ。	環境研究連絡調整等経費 地球環境研究総合推進費 廃棄物処理等科学研究費 地球温暖化対策技術開発事業
(9)成果目標の設定	環境分野における政府研究開発投資総額(円/年):政府全体の研究開発投資総額の伸び率を上回る伸び率(%)を確保	参考値 1,493億円(H17年度)	総合科学技術会議資料
	政府研究開発投資総額に占める環境分野の投資割合(%):17年度比増	参考値 4.2%(H17年度)	総合科学技術会議資料
	我が国における環境分野の特許登録件数:18年度比倍増	参考値 2,991(H17年度)	特許庁資料

章名	具体的方針	実施状況	具体的事業名・予算等
	環境関連技術(環境産業)の市場規模(円/年): 22年度予測値比50%増	参考値 322,850億円(H17年)	環境省資料